

## 令和2年度新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金実施状況報告

No.	事業名	事業目的	事業内容	実績	効果
1	安心甲斐・市民支援事業(元気甲斐商品券)	生活の維持に必要な場合を除き外出を自粛している市民生活を支援するとともに地元店舗での消費を促すことで、地域の好循環につなげ、生活の下支えや地域経済の活性化を図る。	市内の事業所で使用することのできる商品券(10,000円分)を全市民に配布した。	登録事業者数 511事業所 換金金額 748,423,000円 354事業所	商品券の配布により、市民の生活の下支えをすることができ、また市内事業所での消費の拡大により、地域経済の循環が生じた。
2	市民安心マスク配布事業	新型コロナウイルス感染症の第3波の発生に対する未然防止と予防のため、3歳以上の市民に繰り返し利用可能なマスクを配布する。	全市民約74,000人に対し、繰り返し使用可能な洗うことができるマスクを配布した。	配布枚数 66,159人(配布率89.4%)	新型コロナウイルス感染症の第4波の発生とマスクの配布時期が重なり、マスクの配布により感染症の拡大抑制また注意喚起への効果があった。
3	中小企業及び個人事業主への支援事業	新型コロナウイルス感染症の影響で売上げが減少し、国の持続化給付金を受けた事業者に対して上乗せ給付金を支給することにより、市内事業者の事業継続を支援する。	基本給付：国の持続化給付金の10% 家賃補助加算給付：一律5万円 自動車運転代行業、貸切バス事業等加算給付：5千円/台 上限5万円 飲食業、宿泊業等加算給付：一律5万円	給付金額：182,464,000円 内訳は次の通り 基本給付：1,269件 162,714,000円 家賃補助加算給付：209件 10,450,000円 自動車運転代行業、貸切バス事業等加算給付：10件 250,000円 飲食業、宿泊業等加算給付：181件 9,050,000円	市独自の上乗せ給付金を支給することで、コロナ禍により売上げが減少した事業所の事業継続を支援することができた。
4	新型コロナウイルス感染症等に対応した避難所備蓄品の整備	災害等の非常時に、避難所における新型コロナウイルスなどの感染症予防対策として、避難者が密集・密接しないスペースの確保のためのパーテーション、重症化しやすい高齢者など要配慮者の体への負担軽減と床に付着した飛沫を防ぐためのダンボールベッド、受付時の飛沫感染防止のためのアクリル板を整備する。	屋根付きパーテーション 44張 ワンタッチパーテーション 582セット アクリル板4枚 22セット 段ボールベッド 600台 を整備する。	屋根付きパーテーション 44張 ワンタッチパーテーション 582セット アクリル板4枚 22セット 段ボールベッド 600台 を整備した。	コロナ禍の状況で自然災害等が発生した時にも、感染症予防対策をとった避難所の開設が備蓄品の整備により可能となった。
5	観光関連事業者支援事業	緊急事態宣言の発令に伴い、営業時間短縮要請やGoToトラベルが一時停止となったことを受けて、市の事業継続支援金の支給を受けた観光関連事業者に対し、事業継続のための追加給付金による支援を行う。	市内に事業所を有する法人又は個人事業者で、国の持続化給付金の給付決定を受けたものに対し、業種により加算給付を行った。	支援金給付事業所数 19件 8,400,000円 内訳は次の通り 運転代行業者 100,000円×25台=2,500,000円 観光バス事業者 200,000円×25台=5,000,000円 旅行事業者 100,000円×6事業者=600,000円 宿泊事業者 100,000円×3事業者=300,000円	市独自の上乗せ給付金を支給することで、コロナ禍により売上げが減少した事業所の事業継続を支援することができた。